

マリベレス自由港・隣接工業地帯開発プロジェクト

加 賀 美 充 洋

- I はじめに
- II プロジェクトの概要
- III 『経済報告書』の紹介
 - 1. 経済概観
 - 2. 製造業者、貿易業者へのインタビュー
 - 3. 自由港と工業団地の特徴
 - 4. 予備的費用分析

II プロジェクトの概要

まず初めに、『経済報告書』の内容にたち至る前に、このマリベレス自由貿易港・隣接工業地帯開発プロジェクトの概要を『報告書』および関連資料(注1)から説明しておきたい。

このプロジェクトは、前述のごとく、フィリピンの貿易の促進と、工業開発特に輸出産業振興のため打ち出されたもので第1図の地図からわかるように、マニラ湾の入口、コレヒドールの対岸にあるマリベレスにフィリピンで最初の自由貿易港と輸出加工産業のための工業団地を建設しようというものである。広さは556ヘクタールのうち開発可能な約220ヘクタールを、第1段階で1972年までに80ヘクタール開発し、軽工業のための敷地とし、第2、3段階で140ヘクタールを重工業のために開発しようとするもの、なお住宅用地として約100ヘクタールが計画されている(第2図参照)。港湾設備も整えられる予定で、この地域において輸入される資本財、原材料の

I はじめに

1969年11月30日、フィリピンのマルコス大統領はバタアン州(Bataan)マリベレス(Mariveles)に自由貿易港を、およびその隣接地域に工業団地を作ることを宣言した(注1)。それに先立って6月21日に両院を通過した共和国法 No. 5490には、このプロジェクトの目的が次のように唱われている。すなわち、政府の政策として、「フィリピンを国際貿易の一つのセンターにすべく、また外貨事情を好転させるため貿易を促進し、同時に、工業化を早め、国内の失業を緩和し、経済開発を加速化する」(注2)ためにこのプロジェクトを行なう、と。

ここで紹介するのは、このプロジェクトの実質的な骨組を提供した経済報告書 *Mariveles Bay Harbor and Adjacent Industrial Zone Development Project* (注3) (Manila, Asiatic Integrated Corporation, April, 1969) (注4)についてである。

(注1) アジア経済研究所『アジア動向年報——1970年版——』(1970年3月)、364ページ。

(注2) Republic Act No. 5490.

(注3) 以下『経済報告書』と略す。

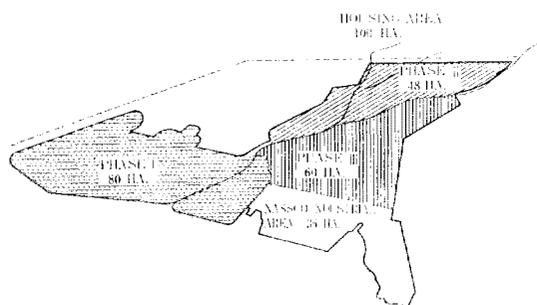
(注4) このレポートおよび関連資料は1971年1月～2月にアジア経済研究所の現地調査員としてフィリピンを訪れた樋口進氏によって入手された。記して感謝したい。

第1図 マニラ湾



(出所: The Times ATLAS of The World, 1967)

第2図 マリベレス自由貿易港・隣接工業地帯見取図



(出所) *Mariveles Bay Harbor and Adjacent Industrial Zone Development Project* (Manila, Asiatic Integrated Corporation, April 1969) より。

輸入税は無税となる。このプロジェクトのための総費用は、だいたい港湾施設に700万ペソ、工業団地に3600万ペソが予定され、1971年度までに3000万ペソが投資される。なお、この『経済報告書』がとり扱うのは主として第1段階の自由港建設と軽工業団地開発の計画である。

これによってもたらされる経済的便益は次のようなものである。

まず雇用は、第1段階で(1972年までに)、100~120社がはいるものとして3万人から3万6000人が雇われるものと思われる。

次に、この工業団地において獲得される外貨は、年間1億~1億2000万ドルと予定され、これは現在と比較して来たる5年間に15~20%の増加と見込まれる。

また、輸入品目に対する無税措置や、輸出手続きの効率化によって輸出の促進が行なわれるのみならず、輸出産業の多角化も早められるだろう。

この地域の開発は、同時にマニラ市における人口圧迫と工場密集、およびマニラ港の船舶滞滞を緩和することにもなる。

さて、この工業地域にはいる事を許される産業にはどんなものがあるであろうか。政府はやはりはじめ、労働集約的で輸出志向型の軽工業に重点を置いている。なぜならば、これら軽工業は一般に投資の懐妊期間が短かく、収益を得るのがそれだけ早いし、投資量も少なく済み、また、労働や外貨獲得に関して高い収益率を持つからである。そこでフィリピン軽工業の現状と将来性を考慮して優先順位は次のような軽工業に与えられる。

製陶品、菓子類、化粧品、電子および電気製品、食品、家具、衣服、手芸品、編物・織物、革製品、軽金属製品、

事務機械用品、光学製品、塗料・油類・ロウ製品、薬品、プラスチック、精密機械、ゴム製品、合成繊維品、紡績糸、木製品、その他の労働集約的、輸出志向型の軽工業。

これらの産業を新しい工業団地に誘致し定着させるために、当局はさまざまな誘因ならびに優遇措置を考えている。

まず初めは税法上の措置であり、この地域にはいるあらゆる輸入品に対して、関税法およびフィリピンの国内法規が適用されず、free となる。

第2番目に土地貸付けであるが、輸出産業に対しては15年間、更新10年間の期限で貸し出し、1971年12月までに認可された工場に対しては1973年12月まで賃貸料は無料、その他の工場に対しては1平方メートル当たり年間2ペソである。その後賃貸料は1974年の4ペソから1986年の7ペソまでだいに上昇するがいずれにしても非常に安い料金で土地を貸し付ける事になっている。

第3番目は、輸出入の書類手続きの簡素化であり、今までのややこしい法律手続きや事務手続きを省略、簡便にし、しかも1カ所で手続きがすべてできるようにする。

第4番目としては、低コストで水と電力の供給がなされることで、その使用料はマニラ工業地帯よりも安くなる。

第5番目に、倉庫ならびに貯蔵、輸送体系の統一化であり、原材料の配送、荷積みの効率化である。

第6番目は、低賃金の労働力であり、マニラ地域の過剰労働力は簡単な訓練によって容易にこのマリベレスの労働源となりえる点である。

第7番目に、この地域の労働者に対して、安い家賃の住宅が建設される。

第8番目に、工場建設に対しては長期、低利息の建築ローンが用意されていることである。期間10年、12%の利子で建物費用の75%までローンとして借りられ、担保は建物自身と当局との借地契約だけでよい。

最後に、中央銀行は、輸出加工産業に対して優先的に資本資財、原材料の輸入に対する外貨割当てをふやすことである。

以上述べたのがこのマリベレス自由貿易港・隣接工業地域開発の概要である。フィリピンとしては、成功した例として挙げられる台湾の高雄にある保税加工区、あるいは、シンガポールのジュロン工業地帯を手本にしながら、この国初の試みとしてマリベレスを選び、自由港、工業団地を建設、その成功によってフィリピンの経済開発をさらに加速させることをねらったものである。

(注1) “The Relevance of the Foreign Trade Zone to the National Economy in The 70's” (1970年12月8日に Makati ロータリークラブで Foreign Trade Zone Authority の議長代理, Mr. Teodoro Q Peña が行った演説草稿)。

III 『経済報告書』(注1)の紹介

この報告書が実質的に政府計画の骨組となった。内容は、第1章でフィリピン経済の現状を分析し、輸出入構造、海上輸送状態、マニラ港使用状況が詳細に吟味、展望される。第2章においては、製造業者や商社に対してアンケート調査、インタビューが行なわれ、自由港および工業団地に対する関係業者の意見が要約される。第3章では、マリベレス港と工業団地の特徴が述べられ、インフラストラクチャーとして道路、電力、水、通信設備、住宅等の施設が検討される。第4章では、予備的な費用分析がなされ、総資本費用、投資配分、運転費用等が推計される。第5章では自由港、工業団地の運営上の問題点がとり上げられ、最後の第6章でIIで述べたようなプロジェクトの提案と結論がなされる。

分析手法の点からいえば、この報告書は詳細な費用便益分析が行なわれていない。特に便益側の推計はほとんどなされていない。よって計画は、現状分析と関連業者へのアンケートおよびインタビューの資料を主として作られている。

以下に内容を要約する。

1. 経済概観

この章ではフィリピンの輸入、輸出、貿易収支の現状を概観し、展望を試みている。また海上輸送の現状とマニラ港使用状況が述べられる。フィリピン貿易は製造業品を輸入し、原料を輸出するタイプであるが、昨今の機械輸入の増加と、原料の世界価格の低下傾向は、貿易収支を悪化させている。またフィリピンはたくさんの島々でなっているため、密輸入、密輸出が盛んで、健全な貿易体制を妨げている。

フィリピンの輸入は、品目別にみると1966/67年で、(1)ボイラー、機械、機械器具類(12.1%) (注2)、(2)車輛(8.3%)、(3)鉄鋼、鉄鋼製品(8.2%)、(4)鉱物燃料、油およびその蒸留物(4.5%)、(5)電気機具(4.2%)、(6)乳製品、卵その他の食料品(2.9%)、(7)紙製品(2.4%)、(8)穀物(2.2%)の8品目で全輸入の44.8%を占めている。輸入相手国別ではアメリカから35.7%、日本から29.5%で2国に非常にかたよっている。1967年から1970

年にかけて輸入は年率9.5%で上昇することが見込まれ、1970年の輸入のうちで70%は生産財輸入となる。消費財輸入はほとんど一定であるが、生産財輸入は年率10.7%で上昇するものと思われる。

輸出の方をみると、1967年の主要輸出品は、(1)木材(25.5%) (注3)、(2)砂糖(17.5%)、(3)コプラ(15.8%)、(4)銅(9.2%)、(5)ココナット油(7.2%)、(6)合板(2.1%)、(7)乾燥ココナット(2.1%)、(8)アバカ(1.8%)である。また輸出相手国をみるとアメリカが48.4%、日本が31.5%で輸入と同じようにこの2国に極端に依存している。1967年から1970年までの輸出展望は、年率6.7%の輸出増加が見込まれ、1次産品輸出(特にコプラとアバカ)は5.2%の増、鉱物が11%の増加率、また製造業輸出シェアを全輸出の40%にし、10%の成長をすることが望まれている。過去10年間に輸出品構成は1次産品にかたより、ほとんど変化なかったため、製造業輸出品をこれから伸ばそうというのである。

貿易収支は1960年から1967年の期間、1963年と1966年を除いて赤字であった。予測によれば、輸入が年率9.5%増、輸出が6.5%増であるので収支赤字は拡がる一方であり1970年には3億5000万ドルに達するものと思われる。フィリピン貿易の構造が、生産財輸入の増加、1次産品世界価格の変動、それに加えて輸出入相手国がアメリカ、日本の2国に偏っている弱い構造のため、フィリピンとしては何とかして既存の製造業の強化と、新しい輸出産業の育成を計りたいのであり、そのためには貿易収支の赤字がでても資本財の輸入によって製造業を發展させたいという意図がうかがえる。

次に海運であるが、フィリピンは島が多いため海運業が発達している。そのなかでマニラ港は最も重要な港であり、海上輸送輸入の68%、輸出の28%(いずれも価値額のパーセント)を取り扱い、沿岸海運のうち入港の17%、出港の35%(いずれも価値で)がマニラ港を使用している。

このように国際貿易でも、内国貿易でも重要な地位を占めるマニラ港は、南埠頭と北埠頭に分かれていて、南埠頭が前者用、北埠頭が後者用の船舶利用に当てられている。南埠頭は5棧橋、220の保税倉庫、111の私立倉庫、二つの冷凍倉庫などから成っている。1967年においては2308隻、1700万トンの船がここを利用した。北埠頭は7棧橋を持ち、フィリピン内の島々との交易のため約3000隻、100万トンの船がここを利用した。しかしマニラ港も、以下に掲げるような問題点を持っている。南埠頭の

場合、

- (1) 船は、喫水が32フィート、長さが730フィートまでのものしか利用できない。
- (2) 船舶が混むと棧橋の数が不足し、沖に停泊して待期しなければならない。
- (3) 貨物置場がせまく、混雑中に荷の紛失が発生する(注4)。
- (4) 荷役会社が2社による独占のため使用料が高い。また一般に港使用料、貨物料が高い。
- (5) 税関では100%の荷物検査をするので時間がかかり、書類調べに2日も要し、船積み手続きには約70ものステップがあって煩雑である。
- (6) マニラ港は世界でも少ない収入トン(Revenue Ton)を採っており、容積トン(40立方フィート)か重量トン(2240ポンド)をベースにして課税する。
- (7) 税関は1週間5日、1日のうち8時間しか執務しないため、船舶の混み合いに拍車をかける。
- (8) 港運営の行政能力が一般に非効率で低い。
- (9) コンテナ船、およびその受入れの施設がまだ十分に完備していない。

等々である。北埠頭の場合もやはり同じような問題点を持ち、船舶停泊能力が低く、貯蔵施設もなく、管理能力も低く、チャージが高い。こうした欠点は当然マリベレス自由港において克服されねばならない(マニラ港自身の施設拡充も予定されているが、ここでは省略する)。またマリベレス港がマニラ港の渋滞を緩和するよう建設されねばならない。それで次のような点が考慮された。

- (1) 行政を一本化し、マリベレス港とその工業団地におけるすべての問題を取り扱うマリベレス港当局(Mariveles Port Authority)を作る。
- (2) マリベレスを国際港とし、税関を設ける。
- (3) もしできるなら関税局から100%荷物検査を免除してもらうようにする。特にコンテナ船の場合はそうである。
- (4) 現在あるNASSCO(National Steel and Ship-building Corporation)(注5)の施設の他に新たに停泊設備を大きくし(少なくとも30フィートの喫水で、3万6000トンの船が接岸できるようにする)、コンテナ船も使用でき、貯蔵施設も十分に作る。
- (5) 港に係るすべての会社、団体の参加による協力体制を作る(たとえば、荷揚人足の労働組合とか、NASSCOによる船の修繕など)。

2. 製造業者、貿易業者へのインタビュー

この章では、まず初めにフィリピンの輸出の現状が吟味され、次に輸出製造業者や貿易関係のエキスパートにインタビューが行なわれ、ついで倉庫関係や輸入業者へのアンケートがまとめられる。

フィリピンの製造業輸出品を見ると第1表のようになる。これらから、靴、薬品類の輸出市場は明るいことがわかる。自動車や部品の輸出はまだ少ないが伸びる可能性があり、電子部品や電気製品も現在はほとんどないが自由加工区で開発可能な商品である。一方、缶詰類は原料が国内産であり、繊維、織物は全国的に良好に行なわれているゆえに、輸出加工区に持ってくる必要はないことがわかる。これらをふまえたうえで、関連業者に対するアンケート調査が行なわれた。

このインタビューは、工業団地(自由加工区)にはいるプラントの数、その平均規模、雇用人数、施設等の基礎資料として、また業者をこのマリベレス地区に勧誘する際の業者側の関心を調べるために行なわれた。インタビューのなされた製造業者は、靴・皮革、薬品、自動車組立、農機具、石油製品、タバコ、衣服、電気器具、電子部品、食物、塗料、その他等の49社である。その結果マリベレス自由地区にはいってもよいと考えている業者は第2表のようになった。このことは初めの第1段階、80ヘクタール開発の第1期における18ヘクタール開発を成功させるに十分である。残り62ヘクタール地区の開発はひとえに当局の勧誘努力にかかっているといえる。

貿易業、倉庫関係は4社にインタビューが行なわれ、みなマリベレス地区に興味を持った。特に機械類の倉庫、液体原料用(原油、香水等)貯蔵設備および冷凍施設等に需要があった。これらのアンケートを基にして第3章で自由港と工業団地のおもな特徴づけがなされる。

3. 自由港と工業団地の特徴

この章では港、工業団地に必要な施設、インフラストラクチャーの推計がアンケートの結果を用いて具体的になされる。

まずマリベレス自由港の海運予測であるがそれは第3表のようになる。これをさばく棧橋や停泊所の施設は、現在あるNASSCOの施設の他に、第1段階で外国貿易用の900フィートと、沿岸用の300フィートの棧橋2本を建設する。5年後に2本(いずれも500フィート)の棧橋を拡張し、全部で40万トンの処理能力を持つようにする。貯蔵施設に関しては、初めの5年間に5000平方メートルの倉庫を作り、年間20万トンの量をこなすようにする。その後もう一つ延べ5000平方メートルの倉庫を作り、全

第1表 フィリピンの加工品輸出

	収入トン*	1968年	1967年	1966年	1965年	1964年	コンテナ 化可能性
		1月～6月					
靴 (布, 革, ゴム)	M	1,059	876	157	81	195	C
	M	353	809	798	612	548	C
自動車, トラック	M	1,224	2,609	1,925	2,363	1,593	—
	M	—	—	—	—	—	—
石油製品	M	306	534	632	640	750	C
	M	—	—	—	—	—	—
繊維	M	9,170	18,983	16,151	16,078	15,771	C
	M/W	11	334	1,671	771	—	C
編織物	M	4,312	6,479	5,535	6,122	5,459	C
	M	—	—	—	—	—	C
電気器具	M/W	—	—	—	—	—	C
	M/W	834	1,786	2,040	1,585	1,455	C
電話設備	M/W	68,643	101,814	80,458	77,328	77,665	C
	M/W	—	—	—	—	—	C

(出所) Asiatic Integrated Corporation, *Mariveles Bay Harbor and Adjacent Industrial Zone Development Project—Economic Report*, p. 75.

(注) *収入トンは M: 容積トン (40立方フィート)

W: 重量トン (2240ポンド)

M/W: 容積トン/重量トン (40立方フィートあるいは2240ポンド)

第2表 インタビューの結果

(マリベレス地区に関心を持つ会社)

	会社数		雇用者数 (人)
	(件)	使用面積 (ヘクタール)	
1. 靴, 皮革製品	2	2~3	200~300
— ゴム靴, 革製品	4~5	4~5	400~600
2. 薬品	1	2~3	200
3. 自動車組立	1	1~2	200~300
4. 農業機械	1	3~4	300~400
5. 石油製品	1	8	200
6. 石油	1	3~5	200~300
7. 衣類	2	4	600~900
計	13~14	27~34	2,300~3,000

(出所) *Economic Report*, p. 95.

部で1万5000平方メートルとし、コンテナ化の進展をみて、適宜拡張を行なう。港の全面積は来たる10年間で14万3300平方メートルとなる。

工業団地の方は、初め18ヘクタールが整地され、約10社位、2000人の雇用が期待される。第2期では30から50社がはいり雇用者も最低6000人位になるだろう(注6)。

次にこの開発プロジェクトに関連したインフラストラクチャーの検討であるが、道路、電力、水、電話の推計が行なわれる。道路に関しては、マニラ—マリベレス道路のうちリマイ (Limay) —マリベレス間28キロメートルが改善され広げられる必要がある。その費用は最高90万ペソにのぼり、政府がこの5~10年の間にこれだけ投

第3表 マリベレス港の海運推計 (単位: メートルトン)

	第1段階	第2段階	第3段階
	(1~2年)	(4~5年)	(5年後)
1. 国際貿易:			
入港	24,000	75,000	126,000
出港	15,500	46,400	77,000
計	39,500	121,400	203,000
2. 沿岸海運:			
入港	3,500	9,000	14,000
出港	12,000	37,600	63,000
計	15,500	46,600	77,000
総計	55,000	168,000	280,000

(出所) *Economic Report*, p. 106.

資するとは思えないが、早急に解決しなければならない問題であろう。電力需要は国立電力公社(注7)の調査等を参考にし、第1期(3年間)で3.8~5.3メガワット、第2期(引き続く5年間)で10.5~15メガワット必要とされる。またネットワーク整備のための費用は、前者に1000万ペソ、後者に3000万ペソである。水の需要は、工業用家庭用合わせて第1期で2700m³/日、第2期で8100m³/日と推計される。電話は少なくとも300回線が必要であり、その費用は、共和国電話会社 (Republic Telephone Company) の推計では、手動式700~900ペソ、自動式1000~1200ペソ、フィリピン長距離電話会社 (Philippines Long Distance Telephone Company) の推計では、手動式1500~1800ペソ、自動式2000~2100ペソである。

住宅の推計は、第1期2000人の雇用者が1300家族から成るとして、そのうち700家族が新規にマリベレス地区にはいるものとする。700万(注8)ペソ、また第2期6000人の雇用者が4000家族から成り、それがすべて新規にはいるものとして4000万ペソが必要である。住宅に必要な面積は第1期で19.6ヘクタール、第2期で112ヘクタール計画され、1家族平均4人とする。この地区の人口密度は1平方キロメートル当たり1万4351人となる。これはマニラ地区の3万8845人と比較するとかなり少ない。

なお液体貯蔵用のタンクは3基建造される予定で8万2500ペソの費用である。また工場そのものは1階建てのものが1平方メートル当たり190ペソ、2階建てが300ペソの建造費であり、マリベレス地区にはいる会社の要請に応じて建てられる。

港使用の料金は低いほど業者にとっての誘因となるが、マリベレス港のチャージはマニラ港のものを上限として考えられよう。一般にマニラ港では2万トンの船が荷積み、荷降ろしするのに1日当たり8000ペソかかるので、マリベレスでは作業を能率的にできるように設計される。また、マリベレスがマニラ湾の入口に位置していることも外国船にとっては時間の節約になるだろう(注9)。

4. 予備的費用分析

この章ではこのプロジェクトの費用分析がなされる。

しかしこの段階では地価や工業団地にはいる会社の数等が確定していないのでほんの予備的な考察しかなされていない。

まず総投資量であるが、おおまかな推計(注10)によれば、港建設に700万ペソ、工業団地建設に3600万ペソの計4300万ペソが必要である。もしこの費用を工業団地の土地売却あるいは地代で補うとすると軽工業開発の土地面積は80ヘクタールであるから

$$\frac{43,000,000}{800,000} = 54 \text{ ペソ/平方メートル}$$

となり、予期されぬ予備費を考慮すれば1平方メートル当たり80ペソで土地が売られることが望ましい。また賃貸される場合は1平方メートル当たり約10ペソが年当たりの地代となろう。よって土地だけで総費用をまかなうものとするれば、工業団地の土地がすべて売れるなり、賃貸されることが必要でそのために関連業者への勧誘、宣伝が非常に必要となってくるのがわかる。

投資配分はこのレポートでは計上されていない。しかし港施設、水供給、輸送体系、道路、電話、訓練施設、銀行、郵便局、電力、工業団地造成、住宅等もろもろの投資が有効的に配分される必要がある。

また、運転費用(港使用料、電話、電力料金、地代等)の詳細な分析もこのレポートでは扱われていないのが悔まれる。

この後『経済報告書』は第5章で自由港、工業団地の運営上の問題と第6章で結論、提案と本文の第2節でまとめた内容が述べられて全部で147ページの報告を終える。この報告書は第1段階のマリベレス自由港と80ヘクタールの労働集約的輸出型軽工業の団地作りに主眼がおかれていて、重工業地区140ヘクタールの開発については述べられていない。

1971年現在において軽工業団地開発の計画は、1971年までに12.5ヘクタールを開発し、電力2万9000キロワット、水22万9000ガロン/時間で、団地区画41のうち58社を入れる予定であり、1972年までに45.5ヘクタールを開発し、電力4万9000キロワット、水42万9000ガロン/時間で87区画に91社がはいるように計画が具体化されてきている。

(注1) Asiatic Integrated Corporation, *Mariveles Bay Harbor and Adjacent Industrial Zone Development Project——Economic Report* (Manila, April 1969).

(注2) 価値額のパーセント。

(注3) 価値額のパーセント。

(注4) ある船会社の報告では紛失荷物は1967年に800万ドルにのぼるといふ。

(注5) 第2図参照。

(注6) この雇用者推計は過少評価であり、1970年のForeign Trade Zone Authorityの推計では両期合わせて3万~3万6000人となっている。

(注7) National Power Corporation.

(注8) 1住宅1万ペソの費用として計算されている。

(注9) マリベレス港を使用する場合にはマニラ港より2日節約できる。

(注10) これに関しては technical study が行なわれたようであるが入手できなかった。

(経済成長調査部)